

最近のパキスタン情勢と日パキスタン関係

パキスタン概要 1

パキスタン政治・経済情勢 2

パキスタン外交 3

日パキスタン関係 4

2020年3月
外務省南西アジア課

パキスタン・イスラム共和国

● **世界第5位の人口を有するイスラム教・民主主義国**
...2018年, 総選挙を実施。

● **低成長からの脱却が課題(経済改革, インフラ整備)**
...豊富な若年層を有し, 経済的な潜在性は高い。

● **国際テロ対策の最重要国, 地政学的な重要性**
...アフガニスタンの安定に重要な役割。

● **伝統的な親日国(2017年, 国交樹立65周年)**
...日本は主要援助国, 大地震・洪水被害支援を実施。

* 人口: 2億1, 650万人(UNFPA世界人口白書2019)(世界第5位)
・若年人口(25歳以下)が全人口の約6割。

* 面積: 79.6万km²
・日本の約2倍

* 民族: パンジャーブ人(56%), パシトゥーン人(16%), シンド人(13%), パローチ人(4%)

* 宗教: イスラム教(国教)が大多数
・イスラム教徒(97%) (スンニ派が多数派)
・その他(キリスト教徒, ヒンドゥー教徒等)

* 言語: ウルドゥー語(国語), 英語(公用語)

* GDP成長率: 3.3%(2018/19年度)(経済白書)
・一人当たりGNIは1,640ドル。

* GDP: 約3,040億ドル(2017年)(中銀)

* 主要産業: 農業, 繊維業

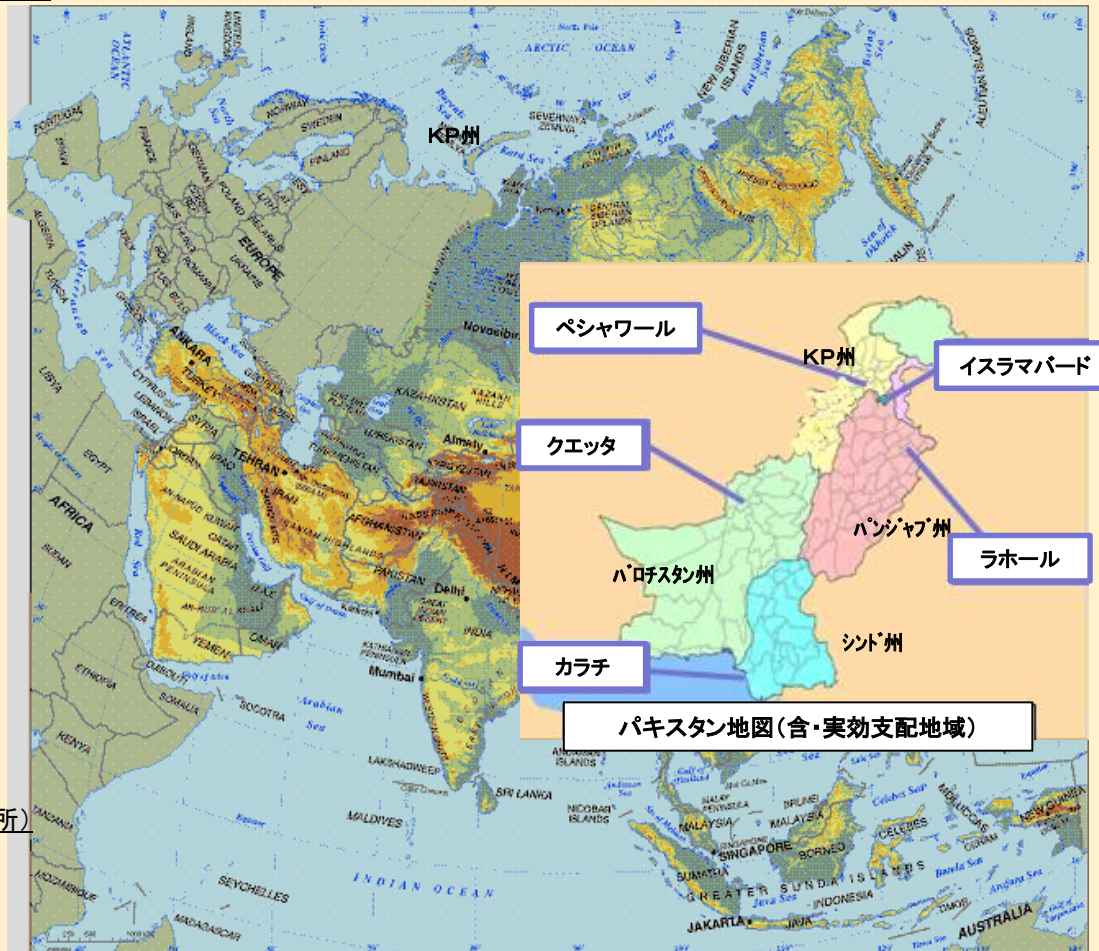
* 在留邦人数: 1078人(平成30年海外在留邦人数調査統計)

* 在日パキスタン人: 14,312人(2017年)

* パキスタン進出日系企業数: 74社(2018年, ジェトロ・カラチ事務所)

* パキスタン軍: 64.6万人(世界第7位)(インド:133万人)

* 国防予算: 95億ドル(インド:388億ドル)



パキスタン内政



アルビ大統領



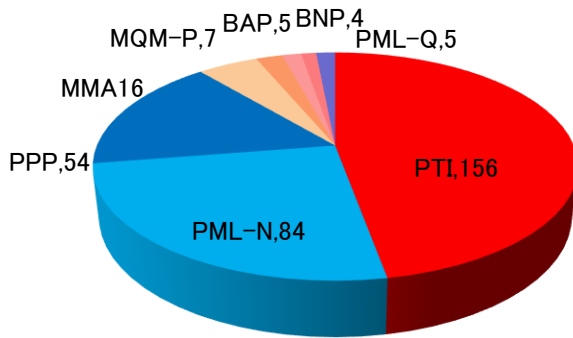
イムラン・カーン首相

【与党】

- PTI: 正義党
- MQM-P: 統一民族運動
- BAP: パロスタン・アワミ党
- BNP: パロスタン民族党

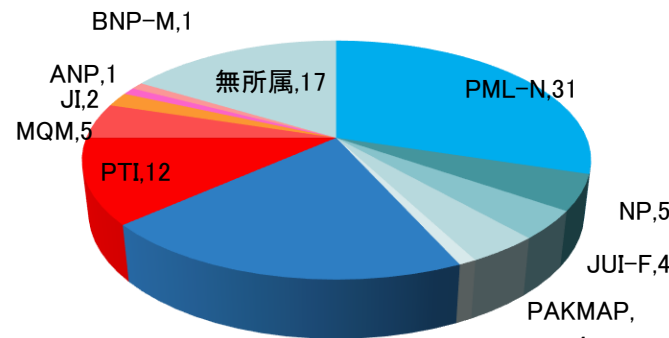
【野党】

- PML-N: パキスタン・ムスリム連盟ナワズ派
- PPP: パキスタン人民党
- MMA: 宗教政党連合
- ANP: アワミ国民党



下院

[総議席数: 342議席](空席1)
※直接選挙(小選挙区制)



上院

[総議席数: 104議席](空席1)
※州議会議員等による間接選挙

※首相の選出、予算先議権や内閣不信任案の提出権等、下院の優越が認められている。

パキスタン経済

- 経済改革の停滞、インフラ不足等により低成長が継続していた中で、2017/18年度は過去13年で最も高い成長率5.79%を記録したが、2018/19年度は、3.3%に落ち込んだ。(一人当たりGNI 1,640ドル)
- カーン政権の最大の課題は、経済の立て直し。IMF理事会は、2019年7月、期間39ヶ月、総額約60億ドルの支援プログラムの開始を承認。
- 主要産業は繊維業、農業。出稼ぎ労働者の海外送金が多い。(※2016/17年(7-4月)の海外送金額は140億5800万ドル。)
- 電力不足が特に深刻。計画停電が頻繁に発生。(※電力不足による損失は、GDPの4%)
- 国際収支バランスが深刻に悪化し、外貨準備高が不足。→87.8億ドル(19年4月)

パキスタンのテロ対策・治安情勢

- 2014年6月、カチ国際空港襲撃事件が発生したため、政府とパキスタン・タリバン運動(TTP)との対話は頓挫。パキスタン軍による軍事掃討作戦が開始。
- 2014年12月、TTPは、軍事作戦に対する報復として、ペンジャールの学校を襲撃。子供132名を含む148名を虐殺。同事件を受け、①テロ対策に関する国家行動計画策定、②アフガニスタン政府との協力強化、③軍事作戦の強化、が行われ、TTPとの対決姿勢が鮮明に。
- 2014年以降、テロ件数は減少(2014年:1205件、2015年:625年、2016年:441件、2017年:370件、2018年:262件、2019年:228件)。

インドとの関係

- 潜在的脅威として常に意識。これまでに3度の全面戦争。外交・安全保障政策の根幹を成す存在。
- シャリフ前首相は、経済関係を中心に対インド関係強化を試みた。2014年5月にモディ印首相の就任宣誓式にパキスタン首相として初めて出席。2015年12月、モディ首相の電撃訪パ。
- 16年7月以降、印側カシミールにおける住民と印治安部隊の衝突をめぐって、印パ間で緊張が高まる。同9月のウリ印軍基地襲撃事件を受け、印政府はSAARC首脳会合（於：イスラマバード、11月）への不参加を表明。同会合延期。
- カーン首相は印を含む隣国との関係改善を掲げているが、2019年2月の印側カシミールにおけるテロ事件及びそれを受けた両国空軍間の衝突、同年8月の印政府による憲法370条廃止措置により、印パ間の緊張は引き続き高い状況にある。

米国との関係

- 東西冷戦期より米国との関係を基本的に重視。9.11以降、米国との協力関係を一層強化。
- 他方、2011年以降、国内の反米感情は急激に悪化。政府が対米関係の取扱に苦慮する状況が続いていた。
（※2011年5月、オサマ・ビン・ラーディン事件、同11月、NATO軍誤爆事件が発生。無人機攻撃に対し、多くのパキスタン人が反発）
- 2017年8月、トランプ政権が発表したアフガニスタン新戦略に対し、パキスタンの払ってきた犠牲を米が正当に評価していないとしてパキスタンは反発。
- 2018年1月、米国はパキスタンがテロ対策に決定的な行動をとらなかったことを理由に、公式に軍事支援を停止。
- 2018年9月、ポンペオ米 국무長官がパキスタン訪問。2019年7月、カーン首相が米国を公式訪問し、米パ首脳会談実施。

アフガニスタンとの関係

- 対インド戦略上の「後背地」と見なし、同国における親パキスタン政権の樹立を死活的に重視。
（※「戦略的縦深（Strategic Depth）論」に基づき、軍部がアフガニスタン情勢に長年関与）
- 2014年11月、ガーニ大統領がパキスタンを訪問。12月、ペンジャワール学校襲撃テロ事件を受け、陸軍参謀長がカブールを訪問。
- 2016年1月から和平・和解プロセスに係る4か国協議（アフガン、パキスタン、米、中）を開始したが、5月にタリバンのマンスール代表が殺害されたことで同プロセスは停滞。2017年10月、4か国協議が1年以上ぶりに開催された。
- 2018年5月、両国間の信頼醸成・対話枠組みとして「平和と連帯のためのアフパク行動計画（APAPPS）」プロセスを開始。

中国との関係

- 1960年代以降、「海よりも深く、山よりも高い」、「全天候型」の友好関係を維持。
- 2015年4月、習近平国家主席が国家主席として9年ぶりにパキスタン訪問。「一帯一路」構想の要衝となる中パ経済回廊（当時450億ドル）の第1フェーズとして280億ドルの事業に合意。「全天候型戦略的協力パートナーシップ」等、51文書に署名。

日パキスタン関係

交流

- 1952年の国交樹立以来、我が国と伝統的な友好関係を有する親日国。
- 最近の要人往来:【日本→パキスタン】2018年1月 河野大臣, 7月 堀井外務政務官, 8月 中根外務副大臣, 9月 衛藤日パキスタン友好議員連盟会長, 12月 蓮浦総理補佐官, 2019年12月 蓮浦自民党総裁外交特別補佐
【パキスタン→日本】2015年1月 ダール財務大臣, 2015年3月 ファテム首相補佐官, 2016年12月 ジャンジュア首相顧問, 2018年12月 ダウト首相顧問, 2019年4月 クレーン外相, 2019年10月 アルビ大統領, 2020年1月 アズハル経済大臣
- 2016年9月の国連総会の際、安倍総理は、シャリフ首相(当時)との間で首脳会談を実施(2013年9月以来, 2回目)。

経済・経済協力

- 投資
 - ・進出日系企業は74社(自動車分野(国内新車販売の9割超)中心)。日本の直接投資は45.2百万ドル(2016-17年)。
 - ・2018年12月, 東京においてJETRO投資セミナーを開催(ダウト首相顧問が出席)。
- 貿易(パキスタン統計局)
 - ・日本の輸出: 19.61億ドル(機械, 自動車, 鉄鋼等)(16年)
 - ・日本の輸入: 1.71億ドル(揮発油, 化学製品, 繊維製品等)(16年)
- 経済協力
 - ・我が国はパキスタンのテロ対策や経済改革等を支援するため, 09年にパキスタン・フランス(FODP)会合及び支援国会合を東京で開催し10億ドルの支援を表明, 2010年夏までに約10.5億ドルの支援を実施。
 - ・対パキスタン支援累積額は, 1兆3068億円(有償:9860億円, 無償:2649億円, 技協:559億円)。
 - ・送電網整備, 道路建設等の円借款, 病院建設, 気象レーダー建設, ホリオワクチン供与, 教育(女子, ノンフォーマル), テロ対策等の無償, 教育, 保健分野等での技術協力プロジェクト, アドバイザー派遣(貿易促進, 投資環境整備, 自動車産業等)等の技術協力を実施。(無償の例:2019年度「パキスタン医科学研究所における母子保健センター及び小児病院の集中治療拡充計画」(36.2億円))

民主主義定着支援

- 2018年のパキスタン総選挙の自由かつ公正な実施を支援し, 同国における民主主義の定着に貢献するため, 2017年, UNDPの「選挙支援計画」に590万ドルを拠出。

大地震・洪水被害への主要な支援

- 2005年大地震(死者7万3千人以上。負傷者12万人以上。家屋喪失330万人以上)
(※国際緊急援助隊の派遣, 円借款112.2億円(約1億ドル)と無償支援(約9093万ドル)の総額約2億ドルの支援を実施)
- 2010年大洪水(死者1800人以上, 被災者約2100万人, 家屋倒壊120万棟以上)
(※国際緊急援助隊の派遣, 円借款約237億円(約2.81億ドル), 無償支援(1300万ドル)を含む総額約5.68億ドルの支援を実施)

国際場裡

- 軍縮・不拡散や国連安保理改革等の分野では日本との立場は異なるが, 国際機関選挙・決議等でしばしば協力。